

はじめに

2013年9月7日、ブエノスアイレスで開催された第125次国際オリンピック委員（IOC）総会にて、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会（以下、「東京2020大会」）の開催が決定した。1964年東京大会から56年を経て、再び我が国でオリンピック・パラリンピックが開催されるというニュースに、日本全国が歓喜の輪に包まれた。

開催地が東京に決定した要因については様々な見解があるが、「スポーツの持つ可能性²」、「安全・安心に対する信頼」、「おもてなし」の言葉で表される日本のホスピタリティ、「文化とテクノロジー」、「震災からの復興に向けた想い」などの日本の特徴や強みを効果的に伝えることができ、これらを総合的に評価された結果であり、この結果は「世界からの日本への期待」と受け止めることができる。

その直後に行われた平成25年第19回経済財政諮問会議（2013年9月13日開催）では、早速、東京2020大会について安倍首相が触れ「2020年の東京オリンピック・パラリンピックは、15年続いてきたデフレ、縮み志向の経済を払拭する起爆剤となるものと考えている」、「東京オリンピック・パラリンピックはただ単に東京だけのものではなくて、日本全体がまさに活力を取り戻す上での大きな弾みとなるようなものにしていきたい」と発言するなど、東京2020大会の経済波及効果には大きな関心が寄せられている。

2014年1月24日には、一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会³（以下、組織委員会とする）が設立され、組織委員会が中心となり、公益財団法人日本オリンピック委員会（JOC）、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会（JPC）、東京都、政府、経済界、その他関係団体による「オールジャパン」の体制で準備・取組が進められている。

そして、組織委員会が2015年2月にIOC、IPC⁴に提出した「東京2020大会開催基本計画」⁵のなかでは、そのレガシー（オリンピック・パラリンピック開催を契機として社会に生み出される持続的な効果）の一つとして、大会を契機とする日本各地の地域活性化や

² 立候補ファイルの中では、2020年東京大会開催ビジョンを「Discover Tomorrow（未来をつかむ）」というスローガンで説明している。この中では、「東京大会は、革新性とインスピレーションを結び付け、オリンピックの価値、スポーツや、オリンピック・ムーブメントがもたらす広範な恩恵と連携を示すものとなる。」「大会が持つ力を、日本人が持つ独自の文化や資質、そしてグローバルなトレンドを生み出す都市の興奮に結びつける。」「記憶に残るダイナミックな大会を開催し、新しい世代のために、オリンピック・パラリンピックの価値を強化し、世界中のより多くの若者が夢と希望とスポーツの恩恵を分かち合えるよう支援していく。」として、オリンピック・ムーブメントの影響とスポーツの持つ癒し、団結させ、鼓舞する力、東京が誇る革新性と運営面での効率性を結び付け、東京、日本、スポーツのために永続的なレガシーを提供するとしている。（立候補ファイル 2013年1月7日国際オリンピック委員会（IOC）本部へ提出）

³ 会長：森喜朗元内閣総理大臣・公益財団法人日本体育協会名誉会長、事務総長：武藤敏郎株式会社大和総研理事長
2015年1月1日付で「公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会」へと移行。

⁴ IOCは国際オリンピック委員会、IPCは国際パラリンピック委員会

⁵ 大会開催準備の枠組みを提供する基本的な計画。組織委員会は、大会開催基本計画を出発点として、具体的実施内容について今後検討を進めていく。

観光振興が掲げられるなど、東京のみならず日本各地の地域活性化にも期待が寄せられている。さらに、地方自治体の中には、既に地域に良いレガシーを残すための取組を始めているところが出てきている。

そこで、内閣府経済社会総合研究所では、「オリンピック・パラリンピックを契機とした地域活性化研究会」（以下、研究会）を設置し、東京 2020 大会を契機とした地域活性化をテーマに研究を進めてきた。本報告書はその成果をまとめたものである。本書が東京 2020 大会を契機に地域活性化の取組を行う全ての地方自治体や関係者への参考となれば幸いである。